

EUの雇用・社会政策



EUの雇用・社会政策

まえがき

2004年5月の第5次拡大を経てさらに拡大を続けるEUの歩みは、21世紀前半において最も特筆される進展の1つと言えるだろう。第5次拡大でチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキアなどの旧東欧諸国をその域内に組み入れたEUは、文化的・歴史的かつ経済的多様性を一挙に高めた。続く2007年1月の第6次拡大ではブルガリアとルーマニアを加え、さらに今年7月に新たにクロアチアを招き入れたEUは、28カ国を擁する連合体となった。人口5億人、世界のGDP合計の約3割を占める巨大な経済圏を人・モノ・サービス・資本が自由に行き交う。

本書は、EUにより行われている雇用・社会政策の位置づけを基本条約に即して明らかにした上で、具体的な政策内容として、雇用戦略の策定及び施行、加盟国の法令により担保されるべき最低水準を定める様々なEU指令を中心に記載してある。また、併せて、労働時間制度、年金制度など政策分野毎の各加盟国の制度内容、施行状況等も盛り込まれている。政策毎の各加盟国の制度内容、施行状況等は千差万別であり、加盟国間のコンセンサスを得るプロセスがいかに困難なものであるかがおわかりいただけると思う。現在のEUの姿は、すなわち各加盟国がこれまで積み上げてきた議論の集大成なのである。しかしまだここにはピリオドは打たれていない。今後またさらなる変化を遂げるであろうEUの針路を考えると、EUがこれまで歩いてきた道のりを正確に把握しておくことは重要であろう。

本書が、EUの雇用・社会政策を理解する上で、関係者の参考となれば幸いである。

2013年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆者

氏名	所属
<small>なかじま</small> 中嶋 <small>あきひろ</small> 章浩	厚生労働省大臣官房総務課国会連絡調整官 (前在欧州連合日本政府代表部一等書記官)

目次

まえがき	
はじめに	1
第1章 EUにおける雇用・社会政策の位置づけ	2
第1節 基本条約の枠組み	2
1. EUの排他的権限領域	2
2. EU及び加盟国の権限共有領域	2
3. EUが加盟国を支援・調整・補完する領域	3
第2節 雇用・社会政策におけるEUと加盟国の機能分担	3
1. 権限共有領域における機能分担	3
2. 支援・調整・補完領域における機能分担	5
第2章 雇用戦略の策定及び施行	7
第1節 雇用戦略の策定プロセス ～欧州2020戦略～	7
第2節 雇用戦略の施行プロセス ～EUによるモニタリング・支援～	8
1. EUによる雇用戦略のモニタリング	8
2. EUによる加盟国支援	18
第3章 労働者の健康及び安全確保のための政策	35
第1節 総論	35
第2節 業務上の傷病の発生状況	35
1. 欧州労働災害統計 (European Statistics on Accidents at Work:ESAW)	35
2. 労働力調査特別調査 (Labor Force Survey (LFS) ad-hoc module)	36
第3節 労働者の健康及び安全確保に関する枠組み指令 (Directive 89/391/EEC)	37
1. 趣旨、目的、基本枠組み等	37
2. 事業主の義務	37
3. 労働者の義務 (第13条)	40
4. 健康診断 (第14条)	41
5. 履行確保措置 (第4条)	41
6. 個別指令の策定 (第16条、別表)	41
第4節 枠組み指令を補完するその他の指令	41
1. 職場環境等の整備に係る個別指令	41
2. 有期契約労働者及び派遣労働者の健康及び安全確保のための補完指令	42
第5節 労働者の健康及び安全確保に係る中期戦略	43
1. 「職場における健康及び安全に関するEU戦略」 (第2次:2007-2012)	44
2. 「職場における健康及び安全に関するEU戦略」 (第3次:2013-)	46
第6節 労災補償	46
第4章 労働時間に関する政策	48
第1節 総論	48
第2節 労働時間指令	49
1. 適用範囲、定義等	49

2.	週最長労働時間（48 時間）及びその計算期間	51
3.	労働者の個別同意による週最長労働時間規制（48 時間）からの除外 （オプト・アウト）（第 22 条第 1 項）	52
4.	休息・休憩時間（第 3 条～第 5 条、第 17 条、第 18 条）	56
5.	年次有給休暇	60
6.	夜間労働、シフト労働	61
第 5 章	非正規雇用対策	66
第 1 節	総論	66
第 2 節	パートタイム労働の現状	66
1.	全体状況（労働者全体に占めるパートタイム労働者の割合）	66
2.	加盟国ごとの特徴	67
3.	男女別の特徴	67
4.	パートタイム比率と就業率の関係	68
5.	企業における活用状況	68
6.	業種別の状況	68
第 3 節	パートタイム労働指令（Directive 97/81/EC）	68
1.	趣旨、目的、基本枠組み等	68
2.	目的（第 1 条）	69
3.	適用除外（第 2 条）	69
4.	定義（第 3 条）	69
5.	非差別原則（第 4 条）	69
6.	転換拒否を理由とする解雇の禁止（第 5 条）	69
7.	事業主による配慮義務（第 5 条）	70
8.	加盟国における施行状況	70
第 4 節	有期契約労働の現状	70
1.	全体状況（労働者全体に占める有期契約労働者の割合）	71
2.	加盟国ごとの特徴	71
3.	男女別の特徴	71
4.	有期契約労働比率と就業率の関係	72
5.	企業における活用状況	72
6.	業種別の状況	72
7.	契約更新、雇止め等に係る状況	72
第 5 節	有期契約労働指令（Directive 99/70/EC）	72
1.	趣旨、目的、基本枠組み等	72
2.	目的（第 1 条）	73
3.	定義（第 3 条）	73
4.	非差別原則（第 4 条）	73
5.	有期雇用契約の反復更新による濫用の防止（第 5 条）	74
6.	常用雇用へのアクセスの確保（第 6 条）	75
7.	加盟国における施行状況	75
第 6 節	派遣労働の現状	77

1. 派遣元事業主数.....	77
2. 派遣労働者数.....	77
3. 活用分野.....	78
4. 派遣先における派遣労働の活用状況.....	78
第7節 派遣労働指令 (Directive 2008/104/EC)	78
1. 趣旨、目的、基本枠組み等.....	78
2. 定義 (第3条)	79
3. 均等待遇原則及び適用除外 (第5条)	79
4. 派遣先の雇用、福利厚生施設、職業訓練等へのアクセス (第6条)	80
5. 義務履行確保措置 (第10条)	81
6. 加盟国による規制の見直し (第4条)	81
7. 加盟国における施行状況 (適用除外規定の活用状況)	81
第6章 事業再構築等に伴う労働者保護政策.....	83
第1節 総論.....	83
第2節 大量雇用変動に係る手続、協議等に関する指令 (Directive 98/59/EC)	84
1. 定義、適用範囲 (第1条)	84
2. 情報提供及び協議 (第3条)	84
3. 大量雇用変動に係る手続、効力の発生、行政機関による関与 (第3条及び第4条) ..	85
第3節 営業譲渡時における労働者の権利保護に関する指令 (Directive 2001/23/EC)	85
1. 適用範囲 (第1条、第2条)	85
2. 労働者の権利の保全 (第3条～第6条)	86
3. 労働者への情報提供及び協議 (第7条)	87
4. 加盟国における施行状況.....	87
第4節 企業倒産時の労働者保護に関する指令 (Directive 2008/94/EC)	87
1. 適用範囲 (第1条第1項)	87
2. 対象労働者 (第2条第2項及び第3項)	88
3. 保証機関.....	88
4. 加盟国における施行状況.....	89
第7章 労使対話政策.....	91
第1節 総論.....	91
第2節 政策立案過程における労使対話.....	91
1. 成長と雇用に関する政労使サミット.....	91
2. 立法案作成時のコンサルテーション、労使団体の主体的協議・合意.....	92
第3節 個別企業・事業所内における労使対話.....	92
1. 従業員への情報提供及び協議に関する一般枠組の整備に関する指令 (Directive 2002/14/EC)	93
2. 従業員の関与について欧州会社法を補完する指令 (Directive 2001/86/EC)	96
第8章 域内労働移動の促進政策.....	100
第1節 総論.....	100
第2節 新規加盟国市民の域内移動に係る時限的制限措置.....	100

1. 時限的制限措置の内容	100
2. 従来からの加盟国による制限措置の活用	101
3. 新規加盟国市民の就労状況	102
第3節 職業資格の相互承認	105
1. 趣旨、目的、基本枠組み等	105
2. 資格に関する相互承認の仕組み（自動承認）（第21条）	105
3. 学歴・訓練歴に関する相互承認の仕組み（一般枠組み）	105
4. 経歴年数に関する相互承認の仕組み	106
5. 承認手続等	107
6. 見直し検討	107
第4節 社会保障制度の適用調整	109
1. 趣旨、目的、基本枠組み等	109
2. 社会保障制度の適用調整の仕組み	109
3. 対象者、対象国の拡大	111
4. 第3国の社会保障制度との適用調整	111
第5節 国境を越えるサービス提供に従事する労働者に係る労働条件の確保	112
1. 趣旨、目的、基本枠組み等	112
2. 「国外労働者派遣・出向」の種類（第1条）	113
3. 国外派遣・出向労働者の定義（第2条）	113
4. 国外派遣・出向労働者に適用される受入国の諸法令（第3条）	114
5. 建設業に係る特例（第3条第1項及び第8項、別表）	115
6. 適用除外（第3条第2項～第5項）	115
7. 義務履行確保措置（第5条）	115
8. 行政当局間の協力（第4条）	117
9. 加盟国における施行状況	117
10. 見直し検討	118
第9章 外国人労働政策	125
第1節 総論	125
第2節 入国・在留手続の合理化	125
1. 高度専門職に従事する第3国市民の入国・在留に関する指令 (2009/50/EC)（通称：ブルーカード指令）	125
2. 企業内転勤による第3国の管理職及び専門家の入国・滞在に関する指令案	129
3. 季節労働に従事する第3国市民の入国・滞在に関する指令案	131
4. 滞在・労働許可の単一申請手続及び外国人労働者の権利に関する指令 (2011/98/EU)	133
第3節 長期滞在ビザの発行準則	134
1. 対象者（第3条）	134
2. 長期滞在許可付与の前提となる合法的滞在期間（合法的かつ継続的な居住） （第4条）	135
3. 長期滞在許可の付与条件（十分な資力、疾病保険への加入等）（第5条）	135
4. 申請処理及び長期滞在許可証の発行（第7条）	135

5. 取消事由（第9条）	135
6. 労働市場へのアクセス及びその制限（第11条）	135
7. 平等取扱いの原則（第11条）	136
8. 他の加盟国に移動する長期滞在者の取扱い（第14条、第15条、第18条）	136
第4節 合法移民の社会統合	136
第5節 不法移民対策	137
1. 国境管理	137
2. 不法就労対策	137
3. 送還政策	139
第10章 男女均等政策	142
第1節 総論	142
第2節 指令による強行法規の整備	142
1. 雇用分野における男女均等の確保	142
2. 社会保障分野における男女均等の確保	146
3. 雇用、社会保障分野以外の分野における男女均等の確保	147
第3節 企業幹部への女性登用の促進	150
1. 「女性幹部登用の誓い」（Women on the Board Pledge for Europe）	151
2. 女性幹部割合の向上に向けた指令案	151
3. 加盟国における先進的な取組	154
第4節 男女均等に資するその他の施策（産前産後休業、育児休業）	155
1. 妊婦、出産直後又は授乳中の労働者の健康及び安全を促進するための措置に 関する指令（Directive 92/85/EEC）	155
2. 育児休業に関する労使団体間の枠組合意を施行するための指令（2010/18/EU）	158
第11章 障害、年齢等に係る均等政策	162
第1節 総論	162
第2節 人種・民族的起源によらない均等原則を定める指令 （Directive 2000/43/EC）	162
1. 適用範囲	162
2. 人種・民族差別に該当する類型	163
3. 人種・民族差別に該当しない類型	163
4. 権利救済手続	163
第3節 雇用分野における障害、年齢等によらない均等原則を定める指令 （Directive 2000/78/EC）	164
1. 適用範囲	164
2. 障害、年齢等差別に該当する類型	165
3. 障害者のための職場環境の改善・調節（reasonable accomodation）	165
4. 障害、年齢等差別に該当しない類型	165
5. 権利救済手続	166
第4節 雇用分野以外の分野において障害、年齢等によらない均等原則を適用するた めの新立法案	167
第5節 欧州障害者戦略 2010-2020	167

1. 目的、経緯等.....	167
2. 基本枠組み、重点分野.....	167
第12章 社会的保護（社会保障、社会福祉）に関する政策.....	170
第1節 総論.....	170
第2節 年金改革に関する議論.....	171
1. 欧州委員会によるグリーン・ペーパーの公表.....	171
2. 欧州委員会によるホワイト・ペーパーの公表.....	171
3. 各加盟国の年金制度及び年金改革の状況.....	173
第3節 貧困対策.....	178
1. 「貧困と社会的疎外の危機」の定義、EU目標の設定.....	178
2. 貧困と社会的疎外の危機の現状.....	178
3. 加盟国による目標設定、EUによる取組支援.....	182
第13章 公衆衛生政策.....	187
第1節 総論.....	187
第2節 国境を越える脅威への対応.....	187
1. 基本的考え方.....	187
2. 具体的活動.....	187
3. 新型インフルエンザ対策の総括及び見直し.....	189
4. 加盟国間連携の強化のための新立法案（ヘルス・スレット・パッケージ）.....	190
第3節 加盟国間の衛生水準の格差是正.....	193
1. 中期保健プログラムの策定・実施.....	193
2. 第3次中期保健プログラム（2014年～2020年）.....	194
第14章 食品安全政策.....	197
第1節 総論.....	197
第2節 食品安全政策の一般原則（一般規則：Regulation 178/2002）.....	197
1. リスク評価、リスク管理、欧州食品安全機関（EFSA）の設置.....	197
2. 予防的対応の原則.....	198
3. 消費者利益の保護.....	198
第3節 衛生基準の調和.....	198
1. 事業者の基本的責務.....	199
2. 事業者の登録又は承認.....	199
第4節 査察枠組み.....	199
1. 加盟国当局による査察の実施.....	199
2. EUによる査察支援.....	200
第15章 薬事政策、医療機器政策.....	202
第1節 総論.....	202
第2節 薬事指令.....	203
1. 市販承認（marketing authorisation）.....	203
2. 先発薬に係る知的財産保護.....	205
3. 製造・輸入業に係る承認.....	206
4. 卸売業に係る承認.....	206

5. 広告規制	207
6. 市販後監視	208
7. 加盟国当局による監督	208
第3節 安全性向上、消費者利益の促進等のための改正法 (ファーマセティカル・パッケージ)	209
1. 偽造薬対策	209
2. 市販後監視	211
3. 処方薬に係る情報提供 (審議に付されている提案の内容)	212
第4節 医療機器指令	213
1. 域内障壁の除去	213
2. 認証機関	214
3. 加盟国当局の責務	214
4. 事業者の登録	215
第5節 医療機器指令の改正案 (規則案)	215
1. 機器のトレーサビリティ、機器及び事業者の登録等 (規則案第3章)	216
2. 認証機関 (規則案第4章)	217
3. 適合性評価 (規則案第5章)	217
4. 警戒及び市場監視 (規則案第7章)	218
5. 医療機器調整グループ (規則案第8章)	219
6. 施行日、適用期日 (規則案第10章)	219
第16章 たばこに関連した健康政策	221
第1節 総論	221
第2節 たばこ製品に係る規制	221
1. たばこ製品に係る指令 (現行)	221
2. たばこ製品に係る指令 (改正案)	222
第3節 その他の規制・対策	227
1. 広告規制	227
2. 公共の場での禁煙・分煙、受動喫煙対策	228
3. たばこ税	230
卷末参考資料	
欧州 2020 戦略における雇用・社会政策関連目標、進捗状況	232